

EU統合の思想・中国の銀行改革・マレーシアの政権交代

産業研究所教授 小西砂千夫

グローバリゼーションはアメリカナイゼーションであるといわれるが、唯一の超大国としてのアメリカに対する対立軸としてEU統合がある。EUは通貨統合の第三段階であるeuroの流通が実現し、加盟国の大幅増加である東方拡大を果たし、憲法案を可決するなど、さらに新しい局面を迎えた。そのなかで、田中文憲「ヨーロッパ統合の立役者たちーリヒャルト・クーデンホーフ＝カレルギー」『奈良大学紀要』32号は、現在のEUの実現につながる「パン・ヨーロッパ」運動を展開したクーデンホーフを紹介している。

駐日欧州委員会代表部のホームページに紹介されている欧州統合の歩みは、第2次世界大戦後の「1946年9月19日 ウィンストン・チャーチル、チャーリッヒでヨーロッパ合衆国構想を提唱」から始まっているが、クーデンホーフは第2次世界大戦以前に運動を始めている。本論文によれば、第1次世界大戦の原因をクーデンホーフは「ヨーロッパにおける国会主義と超国家的なハプスブルク君主政体の衝突と見ている……（中略）……さらに強すぎる国家主義は平和を乱すことを見抜いている」（4頁）と述べられており、クーデンホーフのパン・ヨーロッパ運動を振り返ることは、EUの意義を見直し、今後のEU統合のあり方を考える上で参考となるものが大きい。

崔暲「中国の銀行規制改革」『企業研究』（中央大学企業研究所）第3号、宣曉影「最近の中国における金融政策ー準備預金制度の改革を中心として」『同志社政策科学研究』、石井明「中国の銀行会計制度と不良債権処理」『上武大学ビジネス情報学部紀要』第2巻第2号は、いずれも中国の銀行改革を紹介した論文であるが、それぞれ観点が異なっている。

崔論文は中国の銀行規制について、改革開放から1995年までの銀行規制は、計画経済時代の管理手法にとどまっており、「明確化された法律が存在しないと同時に、兼業している銀行を監督する経験もきわめて不足していた」（134～135頁）という。そこで、1995年の改革では証券業務や信託業務の兼営による銀行経営のリスク増大に対して兼業禁止に転換し、1996年の審査基準を定めた「貸出通

則」、1998年には国際基準に基づく「貸出債権リスク分類指導規則」を定め不良債権の分類基準を明示している。崔論文では、現段階では中国の銀行システムのシステムティック・リスクは大きく、兼業へ移行すべきでないとするなど、規制強化の必要性を指摘している。

宣論文は近年の中国の金融改革として、1998年の国有商業銀行への貸出限度額規制の撤廃と準備預金制度改革を特筆すべきもの挙げており、「中国人民銀行は準備預金制度の改革を通じて、国有商業銀行との資金関係を整理し、強制的管理から間接的調節に次第に移行する条件づくりを行った」（201頁）としている。

また、石井論文は、中国のWTO加盟によって銀行制度の改革が必要となる状況を踏まえて、中国の会計制度・会計基準の概説、不良債権の状況、不良債権の償却の方法などについて、詳細に分析している。その上で、「近年の中国の銀行会計制度や不良債権を中心とした償却制度の整備は、現時点の本格的な資本主義会計制度、開示制度の体系からみても、まだまだその端緒についたばかりであるといわざるを得ないであろう」（40頁）と結んでいる。

『アジア研ワールド・トレンド』103号（2004年4月号）は、「マレーシアーマハティール政権下の22年」という特集を組んでいる。マハティール元首相は、マレー人の経済的劣位を解消するブミプトラ政策を推進してきたが、それに安住することに強く戒めており、辞意発表後にも「憲法に規定された特権と国内他民族の開発努力とに依存するマレー人社会から、優遇政策という「杖」をはずすと警告して、自立を強く求めた」（2頁）とされる。この特集では、ブミプトラ政策についての分析が加えられており興味深い。